

分娩の継続を、安心して子育てができるように

「有田市立病院を発展させ、地域医療を守る会」が市側と懇談

「有田市立病院を発展させ、地域医療を守る会」が1月12日に、有田市立病院の医療充実を求めて有田市当局と懇談を行いました。市側からは経営管理部長、市立病院事務長、他1人が対応。会からは世話人の貴志さんはじめ7人が出席、県社保協から佐藤事務局長が同席しました。

市側からの説明を受けて、参加者から不安に思っていること、意見など出されました。また、分娩が2月から再開できる見通しであることが話題になりました。市側は、2年後の2024年から勤務医の労働時間制限が実施されるため、常勤の産科医は5人そろえなければ分娩に対応できないということでした。これは有田に限らず全国的な問題と言えます。国は医学部定員を減らすと言っていますが、とんでもないことです。

有田市立病院は新築移転にあたって指定管理制度を活用することが決まっています。市側は指定管理になっても、救急、小児科、周産期、感染症など不採算部門は担って頂くと説明。参加者からは、婦人科健診は以前は1ヶ月も待たされたが先生が来てくれたのですぐにやってくれるようになったという声。分娩復活を願う署名活動やアンケートに取り組んできた中で、将来この地域に住もうと考えた時に産科や小児救急がなかったら困るという声がたくさん寄せられたことを紹介。安心して子育てができると言えるように分娩の継続を訴えました。

◎「75歳以上医療費2割負担の中止を」 新婦人が秋の署名運動で1,442筆集める

新婦人さんは、秋の署名運動の中に「75歳以上医療費2割負担中止を求める署名」を位置づけて取り組みました（社会保障の署名、教育の署名、消費税の署名、気候危機の署名とともに）。会員や新聞読者に署名用紙を届けました。「負担が増えたら再三、病院に行けなくなる。」「若い人たちも将来負担が増えたら大変だ。」といった声が寄せられたということです。

◎高校再編問題についての意見交換会が開かれる

県教育委員会がパブコメを募集～「意見を伝えよう」と呼びかけ

高校再編問題についての意見交換会が1月13日、和歌山市内で開催されました。主催は、「教育連合」と和教組、和高教。県教育委員会の審議会が、県立高校29校を20校程度にする等の答申を出したことで、地域では地元高校の存続を求める声が広がり、県教育委員会は「今ある32校を存続させる。」との考え方を示し、昨年11月30日で示された「再編整備の基本的な考え方」からは、高校のカテゴリ分けや高校間格差を容認する「特任校」という考え方も消えました。

この日の意見交換会には現場の中学校や高校教師が参加、思いを語りました。学区制が廃止されたことにより地域の子どもたちが地元の高校に通えなくなっている弊害、県立中学校受験のプレッシャーに子どもたちが苦しんでいること、トップダウンで現場に相談なしに無理難題を押しつけられていることなど、発言がありました。

県教育委員会の高校再編整備計画案に対するパブリックコメントが募集されています（1月24日まで）。今後の高校教育のあり方について県民の意見を伝えるチャンスです。